

第2回市民協働による住民自治検討会 議事録

日時：令和7年5月15日（木）午後7時～9時15分

場所：大野市役所 2階 大会議室

1 開会（委員長あいさつ）

2月18日に1回目の検討委員会を開催した。4月30日に事前説明会が開催され、その中でも色んな意見をいただいた。

9月までに方針案を決定する予定になっている。今日も皆さんから意見をいただきたい。

2 委員、事務局紹介

3 議事

（事務局）

今回の市民協働による住民自治検討委員会は、3～4年程前の公民館の機能強化や公民館をどうするかといった話の続きではなく、住民自治をどうしていくかという点で議論していただきたい。

（1）、（2）、（3）資料に基づき事務局から説明。

【委員からの意見課】

（委員）

資料を見て、人口の推移など課題は見えてきている。そこからどう絞っていくのか。

（委員）

資料を見て、この流れでいけば非常にうまくいくのではないかと感じる。繋がりがあっても分かり、将来的に行事を一本化していく必要があると考える。一番大事なところは、それぞれの団体で会員を募集しても入る人がいない、参加する人が少ないことである。その中で、これを進めようというのは非常に難しい。

（委員）

乾側地区としては、（仮称）乾側地域交流センターの整備に合わせて、組織の再編や委員の負担を少なくするといった話を進めている。ただ、人口減少がネックになっている。各組織がどうしていくかが一番問題である。

（委員）

阪谷地区は、何でも非常に前向きに取り組んでいる。疲弊したりするような気

持ちではなく、農業が主体の地区なので、もうやらざるをえない。獣害の対策も講じている。非常に自然も豊かで、観光資源がたくさんある地区のため、もっと盛り上げていきたい。

やはり、横の繋がりがこれから必要である。

(委員)

今までの会議で人口減少は分かっているつもりではいたが、これからの人口の動きを見ると、活動も集約しなければ、どうしようもない課題が出てくる。今の時点で、どう手を打っていくのかを考えるのがこの会議だと思う。一番の問題は、何をしようにも、自分のことだけを考える都合の悪い風潮がある。そういう状況なので、集約だけで片づく問題ではないのかなと思う。どうしたら参加者が増えるのかを中心に考えていかないといけない。

(委員)

市民協働による住民自治検討委員会では、なぜ、こういうことをしなければいけないのかを原点に立ち返って考えてみる必要がある。データに出てるように少子化高齢化、人材不足、担い手の問題がある。どうしたらいいかっていうことになる、なかなか難しくて答えが出ない。それぞれ各地区でも条件が違うと思う。

(委員)

なかなか解決策がない。基本的に高齢化が問題で、担い手がない状況である。定年延長で区長の担い手もない。価値観の多様化もある。それなら、地区の行事をいくつかまとめて、一緒に実施すれば、役員の負担は減ると思う。地域運営組織はとても良いと思う。色んな方法があると思うが、地区の特性があるので、それはもう個性を出していくしかない。

(委員)

やさしい小山ささえ愛隊は、小山地区の第2層協議体として活動している。最初は手探り状態であったが、色んな案を出し合う中で、サロンのようなものを実施したり、今年の1月から3月には実証実験として高齢者を対象とした移動支援に取り組んだ。声かけしないと、情報が入ってこない高齢者が多くいる。やさしい小山ささえ愛隊が活動していることを知ってもらえるように、区長に声かけしてもらえると、活動の幅が広がると思う。

10年後のことを考えると、今の役員はもう活動できない。私たちの活動を引き継いでもらえるように、若者に参加してもらえるような、地区の中で話し合いの場も設けていただきたい。

(委員)

市スポーツ協会としても、少子化高齢化は避けられない状況であるということとは十分に把握している。市スポーツ協会の中でも検討会を開催している。

上庄地区スポーツ協会では、スポーツ協会と区長会とで協議することを検討している。

学校との連携も、上庄地区で中学校がなくなり、この繋がりも非常に難しくなっている。地区の運動会と小学校の運動会の合同開催も考える必要がある。スポーツ協会だけで考えるのではなくて、区長会との連携を密にしていくことはこれまで以上に必要になってくる。

スポーツ協会単独で考えるのではなく、これからは横の連携を今まで以上に密にして、お互いが協力し合って、考えていくのが住民自治、団体活動を維持するためには必要である。

(委員)

建築や都市計画の仕事をしているが、この住民自治みたいなテーマも大学の中で議論されている。先月、バングラディッシュに行った。人口が爆発的に増加しているが、インフラ整備はまだまだである。そういう国は住民自治は進んでいる。インフラの発達と住民自治というのは因果関係がある。日本はインフラが完成しているので、住民自治みたいな話は聞きづらい国なんだというのを率直に思う。

若い世代はこういうのに出てきづらいんだろうなと思う。しかし、そういう人たちが活躍できるようにしてあげるのがいいのかなと思う。若い世代は生活も苦しい。少しでも、お金が稼げるような仕組みに変えていくことも必要である。自治から自立という言葉で最近聞くが、やはり自分で収めるというより自分たちで律して立っていくということが必要である。

(委員)

人口が減少する中で、今後に備えて、どのように今から動いていくかというところが大きな課題かなと思う。若者目線では、各種団体が何をしてるのか、全く分からない。人材不足や担い手不足が根底にある課題というのは重々分かっている。解決策として、各種団体がどんなことをしていて、実際その団体が活動できなくなると、自分たちがどのような不利益を被るのかという、可視化できるようなデータを開示することが、地区や大野市に関心を持ってもらうことに繋がるのかなと思う。

現役世代は、時間もお金もないというのが実際のところである。活動時間の短縮や各種団体のまとめれるところはまとめたり、地区ごとに別々に開催するのではなく、まとめて一緒に開催することも必要である。

報酬を出すということも、人を集める上では効果的ではないかと思う。

(委員)

他の団体が何をしているのか分かるのがいいというところで、下庄地区には団体連絡協議会がある。その他の団体が何をしているのか、情報共有ができるよ

うになっている。よく似た、重複していると思われる行事もある。今後、人口がさらに減少した際には、集約して重複しているものはどちらかにしたり、連携し一緒にできるものはまとめて、行事が減らせるというのは、今後の手段として必要になってくる。

(委員)

高齢者は多くなるが、すぐに老人クラブに入ってくれる人が多いとは限らない。令和6年度から令和7年度の老人クラブの会員数が200人減少した。自然減もあるが、役員のなり手がいないため、解散したクラブもある。会員の人数が減れば、役員になる確率が高くなるという、負のスパイラルがある。

老人クラブ連合会としても、PR不足だと思う。広報の仕方を見直す必要がある。毎月発行される市報や公民館報など全市民に知らせる方法はあるため、その点は行政にも協力をお願いしたい。

老人クラブ連合会としてもeスポーツを推奨している。

(副委員長)

大野市から役の依頼がたくさんある。今はこなせるが、10年20年先人口が減少すると、今の役の数には絶対にこなせない。だが、その地域で幸せに生きていきたいというのは皆さんの思いだと思う。人口が減少するほど、コミュニティは大事になってくる。必然的に地域福祉や地域づくりの地域での位置付けというのは、重要になってくる。人口が減少したとしても、自分たちにかかる福祉など、中身はあまり変わらずにいて欲しいというのは、自分がこれから生活していく中で感じることである。

大きな痛手は伴うかもしれないが、地区の組み直しも1つの目安になってくるかもしれない。生活の多様化によって、参加しない人も増えてきている。10年20年30年先というのは、本当に今考えなければいけない。10年後にもう1回考えればいいのかというのでは遅い。考えながら、途中見直しは必要になってくる。

「今後の住民自治の進め方(案)」をたたき台資料として、委員に配布し、事務局から説明。

【質疑応答】

(委員)

この検討会では、たとえば、各地区で部会を作って、今後の活動をこういう風を実施するということまで決めるのか。

(事務局)

この検討会では、大野市として、この方向でどうかという方針の案まで決めて

いただきたい。地区で部会が作られるまで、この検討会を続けるということはない。

(委員)

公民館の設置条例と新しい案の地域交流センター設置条例はあるのか。対比してどう変わるのかが知りたい。この案に基づいて何かしようと思っても、明確でないと地区としても動きづらい。

(事務局)

対比できる資料は準備していない。公民館は、社会教育法に基づいて設置する施設のため、社会教育法に規定されていることを守らなければならない、特に営利活動を行う時に制限が出てくる。新しい(仮称)地域交流センター設置条例になれば、活動の妨げにならないようなものにしていこうというところまでは考えている。

(委員)

この地域交流センター設置条例は誰が決めるのか。

(事務局)

あくまでも、この検討会で検討していただくためのたたき台として提出したものであり、決定しているわけでない。

(委員)

大切なことであり、委員で決められる内容なのかどうなのか。そういう方向に進むようになれば、公民館設置条例を変えていかないといけない。

(委員長)

公民館の位置づけは、自治体によって様々である。大野市の公民館には必ず市職員が配置されているが、そういった自治体は少数である。自分たちが使いやすいように仕掛けていってはどうかと思う。公民館設置条例を、地域交流センター設置条例に変えるというのは、私はそんなに大ごとには考えていない。

(事務局)

大きな方針が検討会で決定すれば、各地区で説明会を開催する。必要になれば、市としては、条例も変更していかなければならない。

(委員)

将来的には公民館の名前を変えて、公民館から市職員をなくして、住民で全部何もかもやるという大きな流れは理解できる。ただ、大野地区については、人数が多いため、1つのコミュニティセンターでは大変である。今、大野地区では、小学校単位でコミュニティセンターを作るという方向で説明している。今の大野公民館は、有終西小学校の校区であることから、有終東小学校、有終南小学校の校区は集まるところがない。私の思いとしては、市の方から、将来的に小学校区単位のコミュニティセンターを作るということをはっきり言っていただかな

いと困る。有終東小学校の場合は、下庄地区の行政区が6つか7つ入っている。小学校単位になったときに、そこをどうするのかということも含めて、市の方から将来的な構想も出していただきたい。

(事務局)

1回目の検討委員会で、それぞれの地区や団体で担い手不足などの課題があるといった意見が出され、これから10年20年先、住民自治をどうしていくのかを考えていく必要がある。その上で、今回、市の方からもたたき台として資料を提出した。

人口が減少していくことを考えると、まずは組織を見直した方がいいのではないのかというのがステップ1である。まずは、何かをするのかしないのか、何かをしていくとすれば、組織を見直すのも1つの方向であると考え。

さらに良くしていこうと思うと、今の公民館では制約がかかることもある。様々に活動するためには拠点も必要であり、今の社会教育法上の公民館から転換するのも1つの方法であると思い、提案した。

そうすることで、それぞれの地区で課題になっていることを自分たちで進めていくことができるのがステップ3である。

あくまでも、コミュニティセンターをどうするとかそういう話ではなく、まずは、今の状況から、どういうふうに進めていくべきなのか、何もしないでいいのか、そういったところをまずは考えてほしい。それを考えるための視点としてのたたき台であるので、市は絶対にそうしたいというものではない。

(委員)

横の繋がりをどうして作っていったらいいかというと、やはり部会にして、まとめていくという方法は良いと思う。

その中で営利活動になると、やはり法的な何かがあるかと思う。そういうことを考えるときには、条例を対比して、有利な点などを示してほしい。そうでなければ、公民館設置条例の中で、私たちがしっかりとやればいだけである。

(事務局)

地域運営組織を作って進めていこうという時に、活動しやすくするために公民館を変えていってはどうかという話である。それぞれの各地区での活動に繋がっていくような条例の内容になるように、意見をいただき検討していきたい。

(委員)

分かりやすい説明である。要件整理の中で重要なのは、営利活動で、本業で働く若者はあまりいないと思う。若者は副業に関心がある。企業の方が、こういう副業にどれくらい関心があるか気になった。このような制度設計をして、条例を作っても、実際に活動してくれる人たちの副業やワークバランスは重要である。南砺市などの事例でも、どういう形態で行っているのか聞いてみたい。

(委員)

現在の公民館は、館長は市職員である。これを地域交流センターにした場合、センター長を設置するとは思いますが、こういった場合に、住民自らが企画運営して活動できるが、人件費等がかかる。公民館であれば、市役所との連携が密にとれるが、地域交流センターに移った場合、その辺りのイメージが分からない。すべて地域住民任せにしまうと、かえって難しくなるイメージがある。

(事務局)

まず基本的に市の職員がいなくなるということは考えておらず、市職員は置くという想定で話をしている。検討委員会のタイトルを市民協働としているので、市が離れることはない。

(委員長)

市職員や財政支援の話は当然出てくると思う。今後はどのような論議の展開を考えているのか。

(事務局)

大きな方向性として、このたたき台に向かって進めば良いのであれば、次回の検討委員会では、今日出された意見を落とし込んだ方向性案を準備したいと考えている。

(委員)

地域交流センターに転換するというのであれば、まず人と物と金、この3つを考えていかないといけない。

(事務局)

まずは、それぞれの地域が今のままでやっていくのか。それとも、何かやっていかなければいけないという流れの中で、市として、まずは地域運営組織の手法を取り入れて進めていってはどうかという市のたたき台の提案をした。それに対して皆さんが、どう考えているのか確認を取りたい。それぞれの地域の住民自治をどうしていくか。

(委員長)

2月18日の第1回の検討委員会での話の共通認識は、なにかしていけないといけないということであったかと思う。

(委員)

今回はまだ2回目なので、たたき台案を出すのが早いと思った。前回1回目の時に様々な問題点が出た。それと、人口の推移のグラフも示された。例えば、10年後にフォーカスを当てて、10年後はこうだから今の状態では駄目だから、様々な課題を解決するためには、こういう方法があるというのが、3回目か4回目に出すのが本当だったと思う。

(委員)

9月を目途にある程度の結論を出したいと聞いている。資料を見たり、意見を聞くほど、9月に何があるのかと、だんだんそういう思いになってきた。覚悟を持った会議にならざるを得ない。

市の思惑が分からない。市の想定する着地点を、これぐらいを目途にしたいという説明があった方が分かりやすい。

(委員長)

9月にまとまるかどうか分からないが、まとまらなければ、少し延ばしてもいいのではないかと思う。

(事務局)

あくまでも9月というのは目標である。各地区を個別に考えるのではなく、大野市全体として進んでいく方向としての方針の案を決めていただきたい。その大野市全体の方針をもって、各地区に入っていくときには、その地区の状況に合わせて何をしていくのか考えてほしい。

(委員長)

異論がなければ、このたたき台をベースにした方向で進めてよろしいか。たたき台を見た上で、自分の地区に当てはめてどうなのかという質問が出るかと思うが、それは次回でもよろしいか。

(事務局)

次回でも大丈夫である。

(朝日委員長)

では、そういう方向で進めさせていただきたいと思う。

市が開催する委員会の中でこんな活発に意見が出ることは珍しい。

4 閉会（副委員長）

これは大野市にとって、とても大事な市民協働の案だと思うので、今日出た意見を事務局の方でまとめていただき、次回の検討会で提示いただきながら皆様と協議しながらいいものにしていきたいと思うので、皆様のご協力よろしくお願いしたい。

以上